

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134380	発達支援事業
総合計画	分野	人づくり			
	政策	3-1	子育て環境の充実		
	施策	1	子育て支援の充実		
目的	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援				
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者				
意図	児童の円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○こども発達相談センター運営	<ul style="list-style-type: none"> 発達相談 精神、運動及び言語面の発達障がいの早期発見と、発達を促すための指導助言 親子教室 親子に対する集団指導、個別指導及び小集団指導の実施 発達支援保育巡回訪問 親子教室又は発達相談を経て保育所、幼稚園等に入園した児童に対する保育上の巡回指導 個別相談 児童の発達上の相談対応（随時） 保育士研修会、療育研修会 集団指導を通じた保育士の発達障がい児への保育研修及び学習会 OB交流会 親子教室を経て就学した児童のフォロー 発達障がい児早期療育関係機関連絡会議 関係機関による情報交換 				
○こども発達相談センター改築	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでいる発達相談センターの改築整備に係る実施設計委託 				
市民参画の有無	〔対象外〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 発達相談児童数	人	計画	110	110	
		実績	126	111	
② 親子教室登録児童数	人	計画	65	65	
		実績	76	80	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発達の遅れ等心配のある児童について発達相談を行い、良好な発達を促すために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
有効性	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
効果性	○ 向上余地がある	発達障害児早期療育関係機関連絡会の開催などを通じて、療育専門員など有識者との意見交換により、課題などの整理・検討を継続して行う。また、老朽化しているこども発達相談センターの整備を行い、利用者の利便性や発達支援事業の効果向上を図る。
	向上余地がない	
公平性	○ 事業費・人件費の削減余地	専門性のある職員や関係者の配置が必要な事業であること、事業費の大半を職員等の報酬等で運営しており、事業費の削減は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
総合評価	○ 受益と負担の適正化余地	対象者は限定されるが、幼児期の発達障がいを早期に発見し、良好な発達を促すための指導を行う事業として理解を得られるものと考えられる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
こども発達相談センターの改築により、利用者の利便性向上や親子教室などの事業充実を図る。それにより、新しい施設の機能を最大限に活かした事業を展開し、発達障害児への効果的な支援を行う。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	02	01	134380	発達支援事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		14,268	29,661		15,393
財源内訳	国・県				
	地方債		13,400		13,400
	その他				
	一般財源	14,268	16,261		1,993

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
子育て支援を充実する。

事業開始の背景・経緯
乳幼児の発達の遅れ等の早期発見、発達を促すための支援を行うことを目的として、平成2年からこども発達相談センター事業を実施している。

事業概要
○こども発達相談センター運営
・発達相談 精神、運動及び言語面の発達障がい早期発見と、発達を促すための指導助言
・親子教室 親子に対する集団指導、個別指導及び小集団指導の実施
・発達支援保育巡回訪問
親子教室又は発達相談を経て保育所、幼稚園等に入園した児童に対する保育上の巡回指導
・個別相談 児童の発達上の相談対応（随時）
・保育士研修会、療育研修会 集団指導を通じた保育士の発達障がい児への保育研修及び学習会
・OB交流会 親子教室を経て就学した児童のフォロー
・発達障がい児早期療育関係機関連絡会議 関係機関による情報交換
○こども発達相談センター改築
・老朽化が進んでいる発達相談センターの改築整備に係る実施設計委託

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

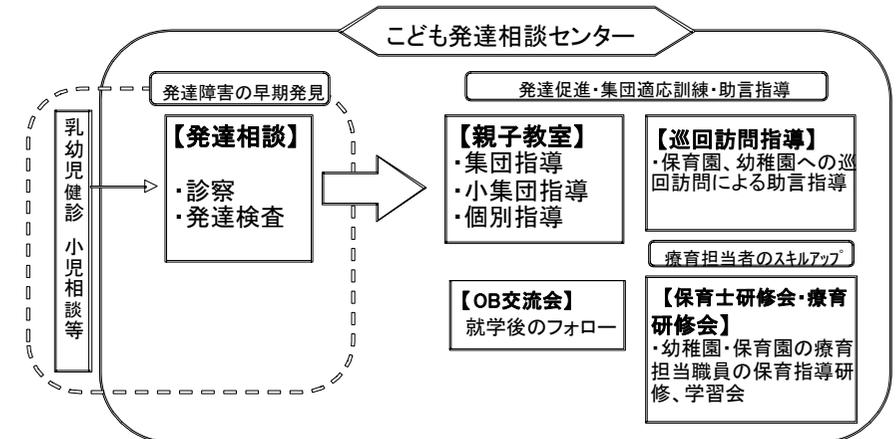
- ・発達相談の実施必要数、親子教室の参加児童の受け入れ体制の確保
- ・老朽化が進んだこども発達相談センターの建て替え工事

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 佐々木 祐子 内線 9-30-342 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

発達支援に関する事業及びこども発達相談センターの施設維持管理

1 発達支援 14,559千円 (H27当初 14,252千円)
報酬(療育専門員4人、非常勤職員6人)12,352 共済費1,669 報償費330 旅費49 需用費159)



- ・発達相談 毎月第4火曜
- ・親子教室 ①集団指導（月曜～木曜（午前））
②小集団指導（第1・第3火曜、第4木曜（午後））
③個別指導（午後）
- ・発達支援保育巡回訪問指導 保育園、幼稚園からの依頼により実施
- ・保育士研修会・療育研修会 ①保育士研修会（毎月第2水曜）
②療育研修会（毎月第4金曜）
- ・OB交流会 8月、3月（3回）
- ・発達障がい児早期療育関係機関連絡会議 療育専門員など関係者との意見交換を実施

2 こども発達相談センター維持管理 911千円 (H27当初 1,506千円)

11	需用費	453	燃料費151 光熱水費246 修繕料56
12	役務費	226	通信運搬費131 手数料95
13	委託料	148	浄化槽点検131、消防点検17、害虫防除0
14	使用料及び賃借料	84	コピー機借上84
計		911	

平成 28 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	01	134380	発達支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

3 こども発達相談センター設計業務委託料 14,191千円

- ・老朽化の進んだこども発達相談センターを新築するための実施設計を委託する。
- 建設予定地 現施設解体後に建替え
- 施設規模 359.84平方メートル（駐車場は、安野児童遊園に設置予定）